

2010 年「新年の抱負」原稿

「栃木県経済の成長をめざして」

株式会社 開倫塾
代表取締役社長
林 明夫

1. 世の中は、世界的大不況、超円高、大消費不況のトリプルパンチで大混乱に陥りつつあるが、このような時ほど、腰を落ち着けてじっくりと栃木県と自らの企業の将来を考えたい。
2. 県内消費を一気に活性化させる方法の一つは「県内二か所居住の促進」だ。日光市足尾をはじめ栃木県内には、今なら少し手を加えるだけでまだまだ住める住居が文字通り山のように存在する。
一年半前に訪れたアイスランドの首都レイクキャビックの多くの人々は、火山のふもとに別荘をもち週末を過ごしていた。
ロシアのほとんどの都市生活者は郊外にダーチャ(別荘)をもち、週末野菜作りなどに精を出したお陰で、あの経済危機の時ですえ餓死者が1人も出なかったという。
栃木県民もアイスランドやロシアの人々を見習い、そろそろ二か所居住をスタート。野菜作りと日帰り温泉に楽しみを見い出そう。
3. 危機的な経済状況の中で自らの企業をどうするか。今までやってきたことをゼロから見直すこと、イノベーションの促進以外にありえない。
学習塾のようなサービス産業であれば、新たな経済的価値をどう創出するか、イノベーションによる生産性の大幅向上が最大課題だ。
4. 25歳までの人口が55%を占めるインドでは、今後6年間に1000以上の理工系大学を設立し貧困の撲滅を目指している。インドや中国の人材をどう栃木県で活用するか、戦略的に考えたい。

—2009年11月21日—